

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL http://skyperfectjsat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁藤 雅夫 TEL 03-5571-1500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	171,683	7.6	21,713	34.4	21,529	37.1	9,659	△0.2
25年3月期	159,609	2.8	16,153	△7.6	15,698	△6.0	9,682	13.0

(注) 包括利益 26年3月期 11,053百万円 (△2.7%) 25年3月期 11,358百万円 (25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.50	—	5.1	7.4	12.6
25年3月期	28.77	—	5.1	5.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △190百万円 25年3月期 △8百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	287,580	184,679	64.1	598.13
25年3月期	290,486	192,693	66.2	571.33

(参考) 自己資本 26年3月期 184,352百万円 25年3月期 192,282百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	33,345	△18,969	△25,444	63,783
25年3月期	38,372	△11,119	△19,401	74,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00	4,038	41.7	2.1
26年3月期	—	600.00	—	6.00	—	3,868	40.7	2.1
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.8	

(注) 当社は平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期および平成26年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,500	△4.8	18,000	△17.1	17,500	△18.7	12,000	24.2	38.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計処理基準に関する事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	344,603,700株	25年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	26年3月期	36,387,600株	25年3月期	8,051,800株
③ 期中平均株式数	26年3月期	327,468,918株	25年3月期	336,551,900株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,994	0.0	4,271	1.0	4,270	0.8	4,473	0.3
25年3月期	4,994	0.0	4,229	0.8	4,237	0.7	4,461	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.66	—
25年3月期	13.26	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	191,115	166,262	87.0	539.44
25年3月期	202,892	181,072	89.2	538.02

(参考) 自己資本 26年3月期 166,262百万円 25年3月期 181,072百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信に開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 次期の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社グループの概要	8
(2) セグメント別事業内容	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国を中心とする堅調な海外経済及び国内個人消費・企業収益等の改善を受け、緩やかに回復しつつあります。

当社グループを取り巻く環境としては、有料多チャンネル放送業界では、IPTVを始めとする競合サービスの拡大や、スマートフォンやタブレット端末の普及により、視聴形態の多様化が進むとともに、技術の進化によってスーパーハイビジョン（4K/8K）などの新たな高度化サービスが可能になりつつあり、事業環境の変化が加速しております。

また宇宙・衛星業界では、国内において災害やBCP（事業継続計画）対策における衛星利用機運が高まるとともに、グローバルマーケットでもアジア新興国を中心に旺盛な衛星需要に対する競争環境が激化しております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業におけるスカパー！サービスを中心とした顧客獲得施策や、スカパー！プレミアムサービスでのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、移動体衛星通信ビジネスの拡大に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

区 分	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前 期 比 (百万円)	増 減 (%)	率
営 業 収 益	159,609	171,683	12,073		7.6%
営 業 利 益	16,153	21,713	5,560		34.4%
経 常 利 益	15,698	21,529	5,831		37.1%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,643	18,543	2,899		18.5%
当 期 純 利 益	9,682	9,659	△23		△0.2%

①営業収益

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前期比12,073百万円増の171,683百万円（前期比7.6%増）となりました。

②営業利益

営業利益は、営業収益が増加した影響により、前期比5,560百万円増の21,713百万円（前期比34.4%増）となりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前期比3百万円減の634百万円、営業外費用が前期比274百万円減の817百万円となり、純額で183百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前期比5,831百万円増の21,529百万円（前期比37.1%増）となりました。

④特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、特別利益が投資有価証券売却益等により78百万円、特別損失が投資有価証券評価損等により3,064百万円となったことから、純額で2,986百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比2,899百万円増の18,543百万円（前期比18.5%増）となりました。

⑤法人税等合計及び当期純利益

法人税等合計は、前期比2,981百万円増の8,960百万円となりました。この結果、当期純利益は前期比23百万円減の9,659百万円（前期比0.2%減）となりました。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容
有 料 多 チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇 宙 ・ 衛 星 事 業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

（加入者獲得に向けた取り組み）

加入者獲得の施策として、平成26年3月より「スカパー！セレクト5」の販売を開始いたしました。「スカパー！セレクト5」は、対象の45チャンネル（当連結会計年度末時点）の中から5チャンネルを選択し視聴できる新

たな商品であり、映画・スポーツ・音楽・アニメ・海外ドラマ等のジャンルのチャンネルの中から、自由に選んだ5チャンネルを月額1,980円(税込)で視聴できます。

また、平成26年3月に開催された「ソチ2014パラリンピック冬季競技大会」の放送を実施し、大会の開会式から閉会式まで日本初の24時間パラリンピック専門チャンネルを立ち上げ、生中継60時間を含む200時間以上の放送を行い、競技の魅力・面白さを放送いたしました。

(「スカパー!プレミアムサービス」のハイビジョンサービスへの移行)

当社グループは「スカパー!プレミアムサービス」(一部チャンネルを除く)のMPEG-2方式による標準画質サービスを平成26年5月に終了することに伴い、MPEG-2方式による標準画質サービスの既存加入者をハイビジョンサービスに移行することを最優先課題とし、「スカパー!プレミアムサービス」の加入者基盤の維持、拡大を推進しております。

当連結会計年度におけるハイビジョンサービスへの移行件数は286,843件、累計加入件数は1,261,025件になりました。

なお、「スカパー!プレミアムサービス光」では、平成25年6月末にMPEG-2方式による標準画質サービスの放送を終了しております。

(ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み)

マルチデバイス対応型オンデマンドサービス「スカパー!オンデマンド」につきましては、既存有料放送加入者への付加価値サービスとしての機能を拡充しつつ、オンデマンドサービス独自の新規会員獲得も視野に、積極的な取り組みを行っております。

特に「ソチ2014パラリンピック冬季競技大会」の放送にあたっては、大会を快適にスマートフォン・タブレットで視聴できる「スカパー!ソチパラリンピックアプリ」のサービスの提供を実施いたしました。競技毎・日付毎での見逃し配信の視聴が容易になり、見逃した場面・感動の瞬間を何度でもご視聴いただくことを可能にいたしました。

(新規事業開発への取組み)

総務省による「放送サービスの高度化に関する検討会」において策定された4K/8Kロードマップ推進の一環として、一般社団法人次世代放送推進フォーラムと共同で平成25年11月2日に『アリスコンサートツアー2013 It's a Time ファイナル in 武道館』の衛星伝送による4Kライブビューイングを開催いたしました。平成26年6月2日には「スカパー!プレミアムサービス」の標準画質サービス終了後に空くトランスポンダ(電波中継器)を利用した4K試験放送が開始される予定です。

また、インドネシアにおいて、現地最大手のメディアグループPT Global Mediacom Tbk.傘下の衛星放送運営会社MNC Sky Visionと契約を締結し、衛星放送サービス「INDOVISION」と「OKEVISION」にて、日本のコンテンツと情報で24時間編成したチャンネル『WAKUWAKU JAPAN (ワクワク ジャパン)』を平成26年2月22日に開局いたしました。当社グループは、当該チャンネルの開局を単なる放送事業に留まることなく、日本のコンテンツを核として、アジアに向けた展開を検討・実施する準備中であり、今回のインドネシアでの開局を皮切りに、将来的には東南アジアを中心に、複数国での開局を目指しております。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
479,980件	116,952件	709,737件	△112,805件	3,716,604件

新規加入件数は、前期比142,269件減の479,980件、解約件数は前期比1,217件減の709,737件となり、再加入件数を加えた純増減数は前期比128,011件減の△112,805件、累計加入件数は3,716,604件となりました。

以上の結果、当連結会計年度の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	109,721	117,488	7,766	7.1%
セグメント間の内部営業収益等	4,694	4,667	△27	△0.6%
計	114,415	122,155	7,739	6.8%
セグメント利益または損失(△)	△819	1,184	2,003	—

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前期比7,739百万円増の122,155百万円(前期比6.8%増)となりました。セグメント利益は、番組供給料等が増加したものの、営業収益の増加により前期比2,003百万円増の1,184百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

(国内BCP需要への対応)

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、官公庁を中心にその需要が拡大しております。当社グループは現在、国内BCP需要への対応としてEsBirdやExBird等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。

特に官公庁案件において、衛星通信システム更新に伴う受注を獲得し、当該システムを利用したサービスの本格運用を平成26年4月より開始いたしました。

また、平成25年10月には東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、及び西日本高速道路株式会社の3社向け次期衛星サービスを受注し、平成27年上期の利用開始を目指し、システム導入を進めています。

(海外衛星ビジネスの拡大)

海外市場においては、アジアを中心とするグローバル市場への拡大を積極的に推進しております。平成24年5月に打ち上げに成功した通信衛星「JCSAT-4B」の衛星回線を利用して、平成25年9月にはインドネシアのLIPPOグループによる同国内向けの衛星放送(DTH)事業「BiG TV」が放送を開始いたしました。

また北米及びアジア・太平洋地域における米国政府機関向けのトランスポンダ提供も拡大しております。

(移動体衛星通信ビジネス)

前連結会計年度に引続き、船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や米国Panasonic Avionics社が提供している航空機内ネット接続サービス「eXConnect」での当社衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大させております。

また、グループ会社であるJSAT MOBILE Communications株式会社は、平成26年3月より航空機向けインマルサット衛星通信サービス「SwiftBroadband」(スイフトブロードバンド)の日本国内向けサービスを立ち上げ、OnAir社との提携により航空機内Wi-Fiサービス「インターネットオンエア」の提供を開始いたしました。これにより、同サービスが整備された機内では、上空でWi-Fi対応デバイス(スマートフォン、タブレット端末等)にてインターネット接続が可能となります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前 期 比 (百万円)	増 減 率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	49,888	54,194	4,306	8.6%
セグメント間の内部営業収益等	6,757	8,391	1,634	24.2%
計	56,645	62,586	5,940	10.5%
セグメント利益	17,598	21,083	3,484	19.8%

営業収益は、システム受注の拡大等により前期比5,940百万円増の62,586百万円(前期比10.5%増)、セグメント利益は前期比3,484百万円増の21,083百万円(前期比19.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は287,580百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,906百万円減少いたしました。主な増加は仕掛品9,642百万円であり、主な減少は有価証券8,997百万円、有形固定資産及び無形固定資産3,167百万円、投資有価証券3,804百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は102,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,107百万円増加いたしました。主な増加は未払金5,590百万円であり、主な減少は借入金3,403百万円、未払法人税等3,597百万円であります。

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は184,679百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,013百万円減少いたしました。主な増加は当期純利益9,659百万円であり、主な減少は自己株式の取得15,244百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円であります。また、自己資本比率は64.1%となり、前連結会計年度末と比べて2.1ポイント減少いたしました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18,543百万円に加え、減価償却費24,433百万円、のれん償却費878百万円等により、33,345百万円の収入(前年同期は38,372百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22,322百万円等により、18,969百万円の支出(前年同期は11,119百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,035百万円、自己株式の取得による支出15,252百万円、長期借入金の返済による支出13,721百万円等により、25,444百万円の支出(前年同期は19,401百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,689百万円減少し、63,783百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成27年3月期の見通しにつきましては、有料多チャンネル事業においては、市場全体の成長の鈍化、競合との顧客獲得競争の激化に加え、インターネットを使った映像配信サービス等新たな多チャンネルサービスが登場している状況下、「スカパー！」サービスでは、コンテンツを軸としたマーケティング展開や既加入者向けコミュニケーション

ンの充実によって加入拡大及び解約率の低下を図ると共に、最終段階となったプレミアムサービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行を最大限加速することで、新規加入件数は569千件、解約率は23.7%、累計加入件数は3,557千件を見込んでおります。また、インターネットを利用した「スカパー！オンデマンド」サービスでは、サービス内容や機能の向上によりアクティブユーザーの拡大を目指します。宇宙・衛星事業においては、耐災害性に優れた衛星通信サービスの特性を活かした企業・官公庁のBCP向けソリューションの提供や移動体衛星通信ビジネスの展開、グローバルビジネスの強化、並びに事業の効率化を引き続き進めてまいります。以上により次期の連結業績は、営業収益は163,500百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は18,000百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は17,500百万円（前年同期比18.7%減）、当期純利益は12,000百万円（前年同期比24.2%増）を見込んでおります。

なお、1株当たりの配当金は年間12円を見込んでおります。

(注) 前述の次期の見通しに記載されている将来の業績、見直しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社の定款においては、会社法第459条第1項に基づき剰余金の配当等を取締役会の決議によって定めることを定めております。

第7期期末配当につきましては、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主の皆様に対する期末配当として、1株当たり6円の配当を平成26年5月8日開催の取締役会で決議しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があることと認識している事項は、以下のとおりです。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき重大な妨げのない状態で事業を行っておりますが、現行の法令等が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客情報のセキュリティに関するリスク

当社グループは、当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料多チャンネル放送を行う放送設備として、平成26年3月末に青海放送センターから、スカパー東京メディアセンターに統合したプレイアウト設備、目黒メディアセンターとスカパー東京メディアセンターを中心としたプラットフォーム設備、都内に3ヶ所のアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備として、横浜衛星管制センター、スーパーバード茨城ネットワーク管制センター、スーパーバード山口ネットワーク管制センター、群馬衛星管制所に設備を有しています。衛星管制については、このうち1センターが休止しても業務に重大な支障を生じない設計になっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他のセンターで完全に代替できないものがあることから、被災の状況によっては、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は10年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下

の可能性があり、利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に東経110度上に予備の通信衛星1機、その他の軌道にも予備の通信衛星1機を保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要します。また、再配置による燃料消費に伴い、当該予備衛星の耐用年数が短縮します。さらに、通常当該予備衛星1機が稼動している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替使用が開始されてから後継衛星が打ち上げられるまでの期間は、他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為にバックアップ通信衛星を有しないこととなります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊、損傷や干渉、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約2～3年ですが、当社グループは通常、通信衛星の耐久年限であると予測する時点の少なくとも2年前には、後継衛星の製造を発注いたしております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始に遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者へ委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日程的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、極めて困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社は、打ち上げ受注会社の責めに期すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の度合いや原因その他の要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお、当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また、当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価格を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、上述

した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補いたしません。

- ・戦争、暴動、テロ等の行為
- ・通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向性エネルギー光線
- ・政府による押収等の行為
- ・宇宙環境で自然発生するもの以外の、核反応や放射線汚染等
- ・無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
- ・収入の喪失
- ・第三者に対する賠償責任

③ 有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

- ・加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。平成26年3月末において契約件数は3,716千件に達していますが、将来にわたって当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はありません。今後、コンテンツやプロモーションの強化、キャンペーンや代理店インセンティブの投入などの各種マーケティング施策にも関わらず、加入件数が増加しない等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、既存加入者の解約が想定以上に多く発生する場合、累計の加入件数の減少につながるため、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスは、100社近くの放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放送事業者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果が無い場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は1年、3年又は5年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

- ・ICカードのセキュリティー等に関するリスク

当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！」ではB-CASカードというICカードを利用しております。このB-CASカードを改ざんして有料放送を不正に視聴できるようにした改ざんB-CASカードの販売者が逮捕されております。

改ざんB-CASカードによる不正視聴は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！プレミアム」「スカパー！プレミアム光」はB-CASカードとは異なるICカードを利用しておりますが、同様の可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処いたします。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年4月2日に、株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、「スカパーフェクトTV」）とジェイサット株式会社（以下、「JSAT」）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年3月31日に宇宙通信株式会社（以下、「SCC」）を子会社化し、平成20年10月1日には、スカパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社（スカパーJSAT株式会社 以下、「スカパーJSAT」）を中核事業子会社とするグループとなりました。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う「有料多チャンネル事業」と、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する「宇宙・衛星事業」としております。

① 有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業は、東経110度で運用中の衛星を利用し、デジタルテレビですぐに楽しめる69チャンネルを提供する「スカパー！」と、東経124度及び128度で運用中の衛星を利用し、より多くの262チャンネルを提供する「スカパー！プレミアムサービス」、また、NTTグループの光ファイバ網を利用し、集合住宅及び戸建て住宅向けに展開している「スカパー！プレミアムサービス光」を提供するものです。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。更に、従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、インターネット回線経由のビデオ・オン・デマンド（VOD）サービスとして「スカパー！オンデマンド」を提供しております。

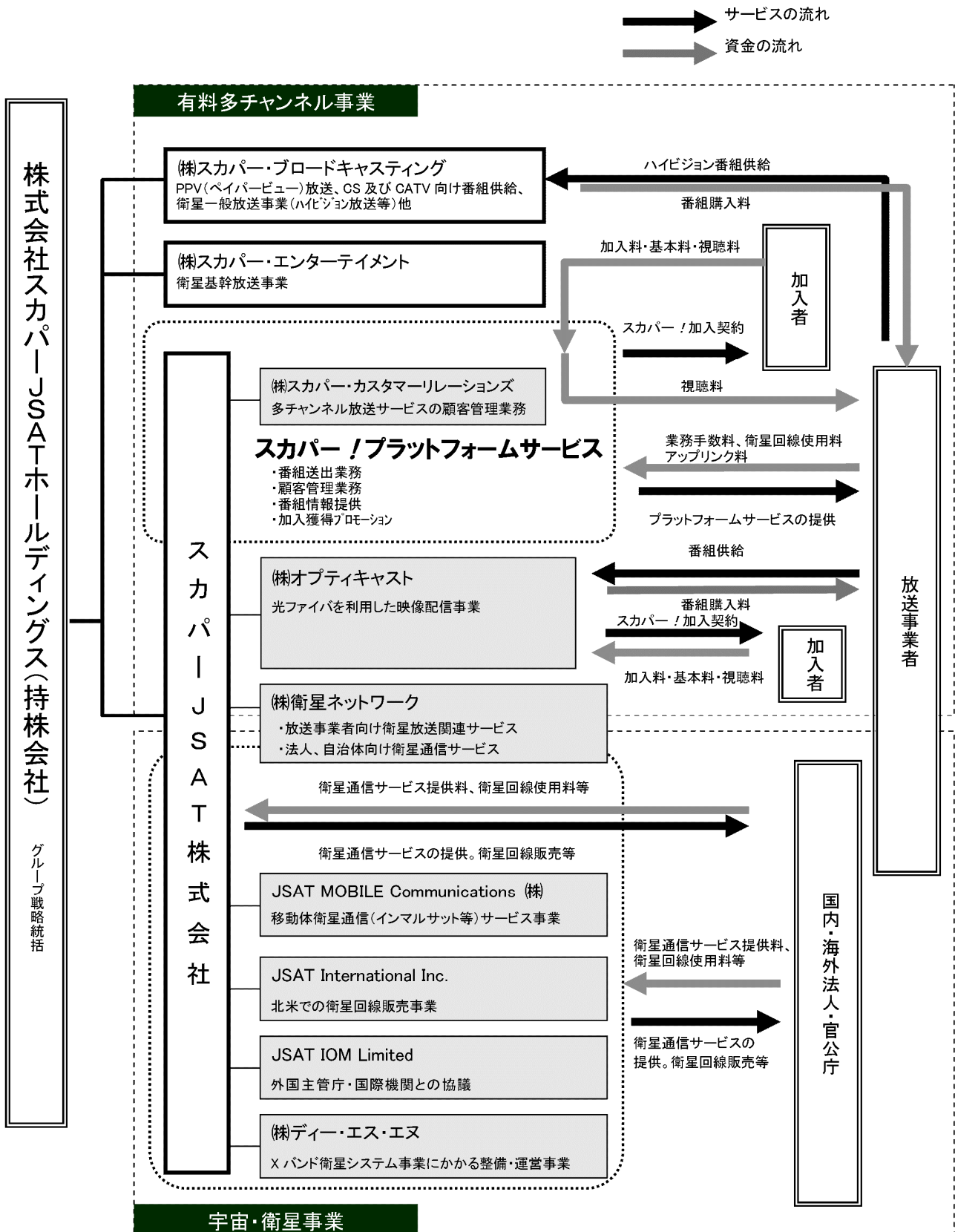
有料多チャンネル事業には、スカパーJSATの有料多チャンネル事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である株式会社スカパー・ブロードキャスティング、株式会社スカパー・エンターテイメント及びスカパーJSATの子会社である株式会社スカパー・カスタマーリレーションズが関わっております。なお、スカパーJSATは子会社であった株式会社オプティキャストを平成26年4月1日付で吸収合併しております。

② 宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業は、静止軌道の上に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者に衛星回線を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

宇宙・衛星事業には、スカパーJSATの宇宙・衛星事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である株式会社衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications株式会社、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limited、株式会社ディー・エス・エヌが関わっております。

当社グループの事業系統図



(注) スカパーJSATは子会社であった株式会社オプティキャストを平成26年4月1日付で吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

衛星という社会性の高いインフラを保有し、かつ、有料多チャンネル事業を展開している当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の市場拡大及び国内外の衛星インフラの発展を図るとともに、放送・通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目指しております。また、当社グループの理念として、①放送と通信という公共性の高いサービスを提供する企業グループとして、社会的責任を強く認識し、法令・倫理を遵守すること、②常にパイオニア精神を持ってサービスの向上を図り、豊かな社会生活の創造に貢献することを掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を初年度とし、平成27年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<平成27年度の連結業績目標>

営業収益	2,000億円以上
営業利益	200億円以上（営業利益率 10%以上）
EBITDA	500億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

有料多チャンネル事業では平成23年7月の地上波デジタル放送への移行やネット・モバイル系での映像配信の更なる進展等により、当社グループを取り巻く環境も変化しており、メディア間の競争も厳しさを増しております。一方、宇宙・衛星事業では国内外の防災・災害対策意識の高まりとそれに対応する当社グループが提供するサービスの役割の増加、高成長地域における海外オペレータ活動の活発化や、国内での地上系サービスの攻勢など、こちらも周辺環境は大きく変化しつつあります。

このような状況の中で、当社グループでは、中長期的に継続的な成長を維持すべく、有料多チャンネル事業の加入者拡大と、宇宙・衛星事業におけるアジア・オセアニアに強固な基盤を持つ“スーパー・リージョナルプレーヤー”に成長していくことを目指し、以下のような施策を推進してまいります。

<有料多チャンネル事業>

① 加入規模の維持・拡大

地上デジタル放送、BS放送、CS放送のすべてのチューナーが内蔵しているいわゆる3波共用受信機の全国的な普及を利用し、加入規模の拡大をはかってまいります。また、コンテンツへの資源投下により、他サービスと差別化し、新規加入獲得のみならず、解約率の低減、既存顧客単価の向上など、複合的に実現を目指します。加えて、既存のお客様へは、ロイヤリティプログラムを発展させた新たな施策を投入し、顧客満足度向上をはかります。さらにNTTグループとの連携強化により、光ファイバーを利用したスカパー！の再送信の拡大も推進してまいります。

② スカパー！プレミアムサービスにおけるH.264方式への移行完了と顧客基盤の維持

平成26年5月31日のMPEG-2方式での標準画質サービス終了に向けて、ハイビジョンサービスを中心としたH.264方式への移行を完了させてまいります。移行の促進ならびに完了後の顧客基盤の維持のために、コンテンツ・サービスの多様化を推進します。具体的には、新規チャンネルの拡充、セットトップボックスでの新サービス展開、次世代放送推進フォーラムによる4K試験放送チャンネルの開局及びその後の4Kチャンネルの本格展開の検討などを行うことにより、プレミアムサービス全体の底上げをはかってまいります。

③ スカパー！オンデマンドへの取り組み強化

既にサービスを開始しております「スカパー！オンデマンド」のコンテンツや対応デバイス、加入ルートの順次拡大などにより、平成27年3月末には30万件的アクティブユーザー獲得を目指し、放送の補完的サービスから本業としてのサービス化へ向けた取組を行い、将来的に当社の事業の柱の一つとなるように注力してまいります。

④ 新規事業への取り組み強化

インドネシアの日本チャンネル開局に続きアジアを中心とした海外へのコンテンツ展開を拡大すると共に、既存の顧客基盤とインターネットを活用した新たな事業領域への検討も行ってまいります。

⑤ コスト構造の抜本的な見直し

WEB経由での加入獲得や手続き比率をあげるとともに、顧客管理業務の効率化によるカスタマーセンターのコスト削減、放送設備の集約等によるオペレーションコストの抜本的な見直しを推進してまいります。また、販路施策やマーケティング手法の改革により、効率的な加入獲得を目論み、プラットフォーム事業としての収益性向上をはかってまいります。

<宇宙・衛星事業>

① 国内衛星通信事業の基盤強化

災害対策・BCPを中心に、顧客ニーズの開拓を強化します。

② 宇宙・防衛ビジネスの推進

宇宙基本法成立後の宇宙利用新分野において通信衛星以外の衛星運用の受託を目指します。また、Xバンドミッションの提供継続と新たな事業スキームへの対応を行います。

③海外衛星通信事業の拡大

アジア・オセアニア地域を中心とした販売活動を強化し、軌道上衛星の有効活用や新規衛星による国際サービスの拡大を図るとともに、海外衛星事業者との連携を進めます。また官民の協力体制のもと、宇宙利用途上国の防災アプリケーション構築に積極的に取り組んでいきます。

④モバイルビジネスの拡大

軌道上衛星の有効活用や新規衛星による船舶・航空機等への移動体通信サービスの拡大を図ります。

⑤コスト構造の抜本的な見直し

海外の大手衛星オペレータと同水準の運用コストを実現し、国際競争力を強化します。また、衛星フリート計画を需要に応じて柔軟に見直し、効率的運用を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

放送・通信分野においては、規制や市場環境の変化が激しく、また放送と通信の融合が様々な形で進んでおります。このような状況の下、当社グループは以下の点を重要な課題と認識し、これらに対応する施策を実施することにより、有料多チャンネル事業の抜本的見直しと新規事業の開発、衛星通信サービスの付加価値向上に努め、引き続き収益の拡大に取り組んでまいります。

<有料多チャンネル事業>

①加入者基盤及び放送収益の維持・拡大

「スカパー!」、「スカパー!プレミアムサービス」、「スカパー!プレミアムサービス光」の累計加入件数を維持、拡大することに加え、「スカパー!オンデマンド」のアクティブユーザーを拡大し、従来の補完サービスという位置づけから、単独サービスとして新たなマーケットを開拓し、「スカパー!」全体の収益を拡大させていくことが課題と認識しております。また、ネットメディアを中心とした競合との競争激化による平均視聴料単価の低下が予想される中、加入件数の維持・拡大のみならず、収益全体を確保していくための商品施策やサービス戦略がますます重要となってきております。「スカパー!」は、地上波デジタル放送・BS放送・CS放送のいわゆる3波共用受信機(デジタルテレビ・録画機等)の利便性を最大限に活用し、再加入の促進や新商品「セレクト5」の投入などにより視聴者の拡大と平均視聴料単価の低下抑止を目指します。「スカパー!プレミアムサービス」については、平成26年5月31日にMPEG-2方式による標準画質サービスが終了する予定ですが(一部のサービスは継続)、今後は、更なるハイビジョン化の推進、新規チャンネルの誘致、4K放送の開始などサービスの中身を充実させ、「スカパー!プレミアムサービス光」と一体となって、加入規模の維持、拡大を目指します。また、「スカパー!オンデマンド」においては、新規チャンネル・コンテンツの開発、加入ルートの拡大を推進しながら、新たなお客様を開拓してまいります。具体的には、以下に示す施策となります。

i) コンテンツを軸としたマーケティングへの転換

有料多チャンネル事業が持続的競争優位性を確保するためには、放送事業者と共に魅力的かつ差別化されたコンテンツを開発することが重要です。新規加入にかかる販促コストの抜本的な見直しを行い、コンテンツへの資源投下を従来よりも厚くいたします。具体的には、BSスカパー!の編成を強化し、競合メディアとの差別化をはかってまいります。また、新規加入獲得にあたっては、ターゲットとするお客様を明確に定め、従来の無料体験獲得の最大化施策から本登録誘導施策へと転換いたします。

ii) 加入者向けコミュニケーションの変革

新規加入だけでなく、お客様維持を重要な課題と認識し、各種サービスの提供を行うとともに、世帯単位でのお客様の動きや番組毎の視聴動向を新たに把握することにより、コミュニケーションの充実につとめ、お客様の満足度とそれによる解約率の改善をはかります。

②新規事業開発への取り組み強化

平成26年2月22日、インドネシアにおいて、現地最大手のメディアグループPT Global Mediacom Tbk.傘下の衛星放送サービス「INDOVISION」と「OKEVISION」にて、日本のコンテンツと情報で24時間編成したチャンネル『WAKUWAKU JAPAN(ワクワクジャパン)』が開局いたしました。発展著しいアジアマーケット進出に向け、今後はインドネシアをはじめアジア各国へ放送エリアを順次拡大し、日本コンテンツの露出を増やして収益を拡大するとともに、周辺ビジネスの開発を行ってまいります。

また、平成26年6月2日には一般社団法人次世代推進放送フォーラムによる4K試験放送が開始される予定となっており、当社はその一員として積極的に放送サービスの高度化に取り組み、来るべき4K/8K時代に向けた将来への布石をうってまいります。

これらの活動に加え、スカパー!全体の加入者基盤や当社の強みを生かした新たな事業の開発に取り組んでまいります。

③更なるコスト構造改革による収益性向上

厳しい競争環境の中での平均視聴料単価の低下や加入件数の伸び悩みに対応するため、新規獲得費用を中心に、総合的なコスト構造改革と業務プロセスの見直しを進め、引き続き、プラットフォーム事業全体の収益性向上を図るとともに、その一部をコンテンツの差別化のための原資とし、加入者の拡大及び解約防止の推進を図ってまいります。

<宇宙・衛星事業>

④衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは16機の衛星を保有し、放送・通信サービスを提供しております。16機のうち2機は軌道上のバックアップ衛星となっており、衛星運用の安定性、信頼性の確保に努めております。

衛星管制センターやネットワーク設備に関しては、設備調達、保守管理、運用環境の最適化を行い、更なるコストの効率化を図ってまいります。

⑤事業領域の拡大

宇宙・衛星事業の持続的な成長のためには、衛星優位領域における新規顧客、提供エリアの開拓が必要不可欠と考えております。以下に示す分野での取り組みを強化することで、事業の成長を図ってまいります。

i) 国内衛星ビジネス

国内衛星ビジネスにおきましては、衛星通信サービスであるEsBirdやExBird等を利用したBCP需要の取り込み及び災害対策向け営業の深化を図ってまいります。また、既存顧客に対する新規システムの立ち上げや付加価値サービスの提供により、国内衛星通信市場の基盤を強化してまいります。

ii) 宇宙・防衛ビジネス

宇宙基本法の成立を契機として、これまで日本国政府が主体となって推進してきた宇宙開発利用分野の民活が進められていることを好機と捉え、放送・通信分野に限定せず、広い意味での宇宙利用サービスへの参入による事業拡大を目指してまいります。防衛分野につきましては、当社の連結子会社である株式会社ディー・エヌ・エヌを通じてXバンド衛星通信中継機能等の整備・運用事業を推進してまいります。なお、当該事業は、平成25年度宇宙開発利用大賞において防衛大臣賞を受賞いたしました。

iii) 海外衛星ビジネス

北米及びロシア地域での更なる営業展開を進めていくとともに、今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓するため、香港支店に続き、平成24年5月に新たにジャカルタ駐在事務所を開設いたしました。既に同時期より新たに運用を開始したJCSAT-4Bにおいてインドネシアビームの衛星回線提供を行っており、当該衛星回線を利用した放送サービスも順調に推移しております。さらに、宇宙利用途上国への日本製衛星システム及びサービス（防災衛星通信システム）の提案も進めてまいります。これらの活動により、海外売上比率の増加を目指してまいります。

iv) モバイルビジネス

移動体向けサービスでは、インテルサット社との共同衛星JCSAT-85を用いた、インド洋や太平洋の船舶等と日本の間を結ぶ海洋ブロードバンドサービス（OceanBB）を、引き続き海運各社や政府機関へ拡販いたします。また、震災対応においても威力を発揮した衛星携帯電話サービスに関連するビジネスとして、株式会社NTTドコモのワイドスターサービスに用いる衛星の安定的運用の継続と、JSAT MOBILE Communications株式会社が提供するインマルサット衛星を利用した衛星携帯電話IsatPhone Proの拡販を目指してまいります。また、平成26年3月より、OnAir社との提携を通じ、航空機向けインマルサット衛星通信サービス「SwiftBroadband」を開始するとともに、マーケットが拡大している航空機ブロードバンド向け衛星回線の販売にも引き続き注力してまいります。

⑥成長への取り組み

宇宙・衛星事業においては、従来の衛星ビジネス（衛星回線提供）に加えて、新たな事業領域・市場を取り込む成長戦略を策定し、持続的な成長と将来的な競争優位性確保のための検討を進めております。これにより、国内市場及び海外市場を両輪とし、アジア・オセアニアに強固な基盤を持つ“スーパー・リージョナルプレーヤー”に成長していくことを目指してまいります。

また、グループ全般としましては、選択と集中を進め、放送・通信業界における厳しい競争環境に対する危機意識を共有し、個別事業・業務の抜本的な見直しを実施することで収支構造の改革を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,478	40,787
売掛金	19,793	24,245
有価証券	31,994	22,996
番組勘定	3,482	3,648
商品	215	626
仕掛品	178	9,821
貯蔵品	440	465
未収入金	597	1,357
繰延税金資産	1,354	1,432
短期貸付金	2,114	2,574
その他	2,497	2,589
貸倒引当金	△715	△637
流動資産合計	104,431	109,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,938	11,241
機械装置及び運搬具（純額）	19,757	22,115
通信衛星設備（純額）	100,532	87,475
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	2,623	1,117
建設仮勘定	669	12,205
その他（純額）	3,194	3,150
有形固定資産合計	141,758	140,347
無形固定資産		
のれん	7,970	7,092
ソフトウェア	4,368	3,512
その他	121	99
無形固定資産合計	12,460	10,704
投資その他の資産		
投資有価証券	19,634	15,830
繰延税金資産	7,609	8,309
その他	4,644	2,531
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	31,835	26,620
固定資産合計	186,055	177,672
資産合計	290,486	287,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	783	710
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,256	6,708
未払金	15,460	21,051
未払法人税等	2,451	6,048
視聴料預り金	10,233	9,912
賞与引当金	477	545
資産除去債務	300	332
その他	9,365	8,927
流動負債合計	51,329	74,238
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	17,142	19,285
繰延税金負債	892	1,165
退職給付引当金	3,729	—
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	—	3,992
資産除去債務	1,985	2,105
その他	2,707	2,107
固定負債合計	46,463	28,662
負債合計	97,793	102,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	27,881	33,728
自己株式	△3,883	△19,128
株主資本合計	192,191	182,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	760
繰延ヘッジ損益	367	662
為替換算調整勘定	△1,135	137
退職給付に係る調整累計額	—	△2
その他の包括利益累計額合計	90	1,558
少数株主持分	410	327
純資産合計	192,693	184,679
負債純資産合計	290,486	287,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	159,609	171,683
営業原価	106,168	111,252
営業総利益	53,441	60,430
販売費及び一般管理費	37,288	38,717
営業利益	16,153	21,713
営業外収益		
受取利息	392	382
受取配当金	52	60
為替差益	72	80
その他	119	111
営業外収益合計	637	634
営業外費用		
支払利息	670	620
持分法による投資損失	8	190
支払手数料	385	—
その他	28	6
営業外費用合計	1,092	817
経常利益	15,698	21,529
特別利益		
投資有価証券売却益	—	74
新株予約権戻入益	22	—
有価証券償還益	51	—
その他	—	4
特別利益合計	73	78
特別損失		
減損損失	123	78
投資有価証券評価損	—	2,975
その他	4	10
特別損失合計	128	3,064
税金等調整前当期純利益	15,643	18,543
法人税、住民税及び事業税	6,387	9,772
法人税等調整額	△408	△811
法人税等合計	5,978	8,960
少数株主損益調整前当期純利益	9,664	9,582
少数株主損失(△)	△17	△76
当期純利益	9,682	9,659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,664	9,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	△99
繰延ヘッジ損益	232	292
為替換算調整勘定	483	1,273
持分法適用会社に対する持分相当額	29	4
その他の包括利益合計	1,693	1,470
包括利益	11,358	11,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,376	11,129
少数株主に係る包括利益	△17	△76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,193	22,237	△3,883	186,547
当期変動額					
剰余金の配当			△4,038		△4,038
当期純利益			9,682		9,682
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,643	—	5,643
当期末残高	10,000	158,193	27,881	△3,883	192,191

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△92	108	△1,618	—	△1,602	22	84	185,052
当期変動額								
剰余金の配当								△4,038
当期純利益								9,682
自己株式の取得								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	258	483	—	1,693	△22	325	1,997
当期変動額合計	951	258	483	—	1,693	△22	325	7,641
当期末残高	858	367	△1,135	—	90	—	410	192,693

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,193	27,881	△3,883	192,191
当期変動額					
剰余金の配当			△4,038		△4,038
当期純利益			9,659		9,659
自己株式の取得				△15,244	△15,244
持分法の適用範囲の変動			225		225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	5,846	△15,244	△9,398
当期末残高	10,000	158,193	33,728	△19,128	182,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	858	367	△1,135	－	90	－	410	192,693
当期変動額								
剰余金の配当								△4,038
当期純利益								9,659
自己株式の取得								△15,244
持分法の適用範囲の変動								225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98	295	1,273	△2	1,467	－	△83	1,384
当期変動額合計	△98	295	1,273	△2	1,467	－	△83	△8,013
当期末残高	760	662	137	△2	1,558	－	327	184,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,643	18,543
減価償却費	26,116	24,433
減損損失	123	78
のれん償却額	878	878
受取利息及び受取配当金	△445	△442
支払利息	670	620
持分法による投資損益 (△は益)	8	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,839	△4,303
番組勘定の増減額 (△は増加)	971	△166
未収入金の増減額 (△は増加)	3,007	△760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△10,078
未払金の増減額 (△は減少)	1,158	5,585
視聴料預り金の増減額 (△は減少)	△2,975	△321
前受収益の増減額 (△は減少)	643	△443
その他	3,067	2,950
小計	47,048	39,664
利息及び配当金の受取額	425	449
利息の支払額	△693	△669
法人税等の支払額	△8,408	△6,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,372	33,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	97	—
有形固定資産の取得による支出	△11,646	△21,065
有形固定資産の売却による収入	68	64
無形固定資産の取得による支出	△1,938	△1,256
投資有価証券の取得による支出	△0	△79
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,567	2,515
長期貸付金の回収による収入	1,949	2,387
関係会社株式の取得による支出	△974	△1,521
その他	△243	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,119	△18,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,119	△2,105
長期借入れによる収入	—	9,679
長期借入金の返済による支出	△13,590	△13,721
自己株式の取得による支出	—	△15,252
少数株主からの払込みによる収入	350	—
配当金の支払額	△4,034	△4,035
少数株主への配当金の支払額	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,401	△25,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,068	△10,689
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	74,472
現金及び現金同等物の期末残高	74,472	63,783

連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

スカパーJSAT㈱

㈱スカパー・カスタマーリレーションズ

㈱スカパー・ブロードキャスティング

㈱衛星ネットワーク

㈱スカパー・エンターテイメント

㈱オプティキャスト

JSAT International Inc.

JSAT MOBILE Communications㈱

JSAT IOM Limited

㈱ディー・エス・エヌ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他3社

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社等の名称

㈱ジェイ・スポーツ

日活㈱

㈱エム・シー・シー

Horizons Satellite Holdings LLC

地獄少女製作委員会 他2社

当連結会計年度において、株式を追加取得したことにより、㈱エム・シー・シーを持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	: 2～50年
機械装置及び運搬具	: 2～17年
通信衛星設備	: 11～15年
その他	: 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法についてはポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年、17年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権債務であります。

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 支払利息

支払利息は原則として発生時に費用処理しておりますが、「Xバンドの衛星通信中継機能等の整備・運用事業」に関する衛星調達期間中の衛星調達に要した資金に対する支払利息については仕掛品の取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度に仕掛品の取得原価に算入した支払利息は16百万円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,992百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた2,676百万円は、「仕掛品」178百万円、「その他」2,497百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」に表示していた277百万円及び「その他」に表示していた2,810百万円は、「たな卸資産の増減額(△は増加)」20百万円及び「その他」3,067百万円として組替えております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	6,269百万円	6,565百万円
繰越欠損金	2,891	2,073
投資有価証券評価損	539	1,599
退職給付に係る負債	1,356	1,437
資産除去債務	829	878
未払事業税	320	510
その他	1,487	1,479
繰延税金資産小計	13,694	14,543
評価性引当額	△3,939	△3,919
繰延税金資産合計	9,755	10,624
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	△892	△1,165
資産除去債務に対応する除去費用	△382	△377
繰延ヘッジ損益	△213	△360
その他	△195	△147
繰延税金負債合計	△1,684	△2,051
繰延税金資産(負債)の純額	8,071	8,573

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,354百万円	1,432百万円
固定資産—繰延税金資産	7,609	8,309
流動負債—その他	—	△3
固定負債—繰延税金負債	△892	△1,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.3	△10.5
評価性引当額の増減	△3.0	6.1
受取配当金の連結修正	12.3	10.5
のれん償却額	2.1	1.8
持分法による投資損失	0.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	48.3

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人住民税法人税割の税率の引下げにあわせて、地方交付税の財源を確保するための地方法人税(国税)が創設されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が159百万円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT株式会社にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT株式会社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「宇宙・衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙・衛星事業」は、放送事業者にトランスポンダー（衛星中継器）を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	109,721	49,888	159,609	—	159,609
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,694	6,757	11,452	△11,452	—
計	114,415	56,645	171,061	△11,452	159,609
セグメント利益又は損失 (△)	△819	17,598	16,779	△626	16,153
セグメント資産	54,900	150,386	205,287	85,199	290,486
その他の項目					
減価償却費	8,047	17,614	25,661	454	26,116
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	3,050	4,150	7,200	—	7,200
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,354	6,428	13,782	68	13,851

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△626百万円は、セグメント間取引138百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額85,199百万円は、セグメント間の相殺消去△818百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産86,018百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額68百万円であります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	有料多チャンネル 事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	117,488	54,194	171,683	—	171,683
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,667	8,391	13,059	△13,059	—
計	122,155	62,586	184,742	△13,059	171,683
セグメント利益又は損失(△)	1,184	21,083	22,267	△554	21,713
セグメント資産	50,216	163,093	213,309	74,270	287,580
その他の項目					
減価償却費	8,563	15,449	24,012	420	24,433
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	2,898	6,024	8,923	—	8,923
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,569	15,131	22,701	300	23,001

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△554百万円は、セグメント間取引169百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額74,270百万円は、セグメント間の相殺消去△814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,085百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額420百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額300百万円であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	—	123	—	123

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	—	78	—	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	7,970	—	7,970

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	7,092	—	7,092

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	571.33円	598.13円
1株当たり当期純利益金額	28.77円	29.50円

(注1) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,682	9,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,682	9,659
期中平均株式数(株)	336,551,900	327,468,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,083	11,188
関係会社短期貸付金	—	20,000
未収入金	4,276	6,369
その他	66	191
流動資産合計	11,426	37,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	377	262
工具、器具及び備品（純額）	16	10
有形固定資産合計	393	273
無形固定資産		
商標権	5	4
ソフトウェア	3	6
無形固定資産合計	8	10
投資その他の資産		
関係会社株式	170,917	152,913
関係会社長期貸付金	20,000	—
繰延税金資産	145	167
投資その他の資産合計	191,063	153,081
固定資産合計	191,465	153,365
資産合計	202,892	191,115
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	231	175
未払法人税等	1,239	3,793
その他	46	81
流動負債合計	1,517	24,050
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	—	500
資産除去債務	302	302
固定負債合計	20,302	802
負債合計	21,820	24,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	68,585
資本剰余金合計	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,311	6,746
利益剰余金合計	6,311	6,746
自己株式	△3,824	△19,069
株主資本合計	181,072	166,262
純資産合計	181,072	166,262
負債純資産合計	202,892	191,115

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	4,994	4,994
販売費及び一般管理費	765	723
営業利益	4,229	4,271
営業外収益		
受取利息	248	247
その他	6	6
営業外収益合計	255	253
営業外費用		
支払利息及び社債利息	247	247
その他	—	7
営業外費用合計	247	255
経常利益	4,237	4,270
特別利益		
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	22	—
税引前当期純利益	4,259	4,270
法人税、住民税及び事業税	△193	△183
法人税等調整額	△8	△20
法人税等合計	△201	△203
当期純利益	4,461	4,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	5,888	5,888	△3,824	180,649
当期変動額								
剰余金の配当					△4,038	△4,038		△4,038
当期純利益					4,461	4,461		4,461
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	422	422	—	422
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	6,311	6,311	△3,824	181,072

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22	180,671
当期変動額		
剰余金の配当		△4,038
当期純利益		4,461
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	△22
当期変動額合計	△22	400
当期末残高	—	181,072

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	6,311	6,311	△3,824	181,072
当期変動額								
剰余金の配当					△4,038	△4,038		△4,038
当期純利益					4,473	4,473		4,473
自己株式の取得							△15,244	△15,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	434	434	△15,244	△14,809
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	6,746	6,746	△19,069	166,262

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	－	181,072
当期変動額		
剰余金の配当		△4,038
当期純利益		4,473
自己株式の取得		△15,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	－	△14,809
当期末残高	－	166,262

個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成26年5月8日発表の「役員人事および組織変更のお知らせ」をご参照下さい。